

琉球大学

【NO 8 2 琉球大学】

	琉球大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（190名） 教育学研究科（M：35名）
沿革	<p>（明治13年（1880年） 沖縄師範学校を設置） （昭和21年（1946年） 沖縄文教学校を設置） 昭和25年（1950年） 琉球大学教育学部を設置 昭和47年（1972年） 国立大学移管 平成元年（1989年） 総合科学課程を設置 平成2年（1990年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p>
設置目的等	<p>沖縄師範学校は、沖縄県の初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治13年に設置された。昭和21年に沖縄文教学校が設立され、教員養成が行われるようになった。昭和25年に琉球大学が設立され、その教員養成機能が承継された。昭和47年の復帰に伴い琉球大学は国立移管され、教育学部は、初等・中等教員養成を担う学部として整備された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成元年から平成11年にかけて教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 琉球大学の教員養成分野は、沖縄県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、沖縄県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保する。</p> <p>ii 学部に、県並びに市町村教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリ</p>

キュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等と、より緊密な関係を取り結び、学生の実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、義務教育諸学校の教員養成課程として沖縄県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在64%であり、沖縄県における小学校教員養成の占有率について、現状は35%（大学調べ）であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、占有率について第3期中期目標期間中は40%を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして、質の高い中学校教員等を養成する。

また、生涯教育課程については第3期中期目標期間末までに廃止する。

- 大学院課程教育においては、沖縄県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教育学研究科に、教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は47%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は80%を確保する。

- 琉球大学の教員養成分野に属する教員は、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、学部および附属教育実践総合センター・附属発達支援教育実践センターの諸活動のなかで、教員免許状更新講習等への講座開設や離島を含めた各種学校の校内研修会などに積極的に携わり、沖縄県が抱える教育課題（学力問題や島嶼教育課題、平和教育、地域と学校現場の連携など）に対して教育行政や教育現場と協働・連携しつつ取り組んできた。また、教育実践ボ

ランティアや教職実践演習の試行としての模擬学校などの取組により、学生の教職カリキュラムの強化を地域の児童生徒の学びに還元してきた。こうして築かれてきた信頼関係とネットワークの定着と拡大に努め、沖縄県の児童生徒の学びと育ちを支える拠点としての役割を果たしていく。